

選挙に行ってくらしと仕事を換えよう!

自民・維新の政策合意は、国民が求め、最大の焦点になっていた「企業・団体献金の禁止」と「消費税減税」について棚上げし、社会保障は国民への負担増を押し付け、安保・外交では武器輸出の促進、衆院議員定数削減法案を臨時国会に提出（その後成立断念）するなど、物価高対策には手を打たず、国民のくらしに背を向ける政治となっています。

1999年10月、小渕第2次改造内閣のもとで自民党と公明党が連立し、自公政権が26年もの間続いてきました。

2025年10月、自民党は公明党との連立を解消。新たに日本維新の会と連立政権について合意し、高市内閣が発足しました。両党の連立は、国民の暮らし、安保・外交、憲法・民主主義などの分野をとっても日本をかつてない危険な方向に引き込んでいます。

急転直下で行われる今回の「総選挙」。仲間に伝える時間は限られていますが、私たちの要求を実現していくため、家族・現場の仲間・友人と対話し、みんなで行きましょう。

そうだ投票に行こう!

私たちの要求実現のために

2025年は四半世紀にわたる自公政権に終止符が打たれ、新たに自民・維新政権が誕生しました。改憲策動や戦争する国づくりを加速させないために、この総選挙にのぞみましょう。

神奈川土建は、政治的、経済的、社会的地位の向上を掲げ、1974年に歩み出しました。それから53年、政治を変え、仲間の仕事と生活を良くしていくために選挙に取り組んでいます。国民のくらしに目を向け、自維政権に「NO」を突き付け、仲間の願いをかなえるため、皆に「投票に行こう」と呼び掛けていきます。

益田修次
中央執行委員長

仲間の声・願いを実現するために投票に行こう

神奈川土建の要求と主要政党の政策	消費税減税・廃止、インボイス制度廃止	最低賃金1500円	長時間労働規制	武器輸出・原子力兵器武装禁止	担い手3法（建設職人の処遇改善と担い手確保など）	政党助成金廃止	各党の「物価高対策」は…
	私たち組合の要求	◎	◎	◎	◎	◎	
	日本共産党	○	○	○	○	○	最低賃金を時給1500円以上に引き上げ。消費税の廃止をめざし当面5%に引き下げ、インボイスの廃止。
	社会民主党	○	○	○	○	×	消費税の減税と廃止、3年間消費税ゼロを断行。社会保険料の半減。
	れいわ新選組	○	○	○	○	×	消費税廃止・インボイス制度の導入撤回。季節ごとのインフレ給付金。
	立憲民主党	△	○	△	○	×	最低賃金1500円以上とし人への投資で賃上げを支援。
	中道改革連合	△×	○	△	—	×	行き過ぎた円安の是正。生活必需品の物価引き下げ。
	公明党	×	○	△	○	×	低所得者や年金生活者への給付。電気・ガス・ガソリン等燃料費への支援。
	国民民主党	○	×	×	×	×	減税・社会保険料の軽減。トリガー条項の凍結を解除。
	自由民主党	×	×	×	○	×	高市首相は最低賃金1500円目標を明言せず。
	日本維新の会	○	×	×	×	×	可処分所得の倍増。減税・成長戦略・規制改革。
	参政党	△	×	○	×	×	積極財政による経済成長と賃上げ。消費税減税と社会保障の最適化。

※各党のHP・マニフェストから神奈川土建による調査

神奈川県国会行動で私たちの要求を訴えています

神奈川県内の労働組合や医療、福祉、年金など各分野の団体でつくる「軍事費を削って暮らし、福祉、教育の充実を―神奈川県国民大運動実行委員会」が毎月行う行動に神奈川県土建は積極的に参加し、国会議員要請に取り組んでいます。仲間の暮らしを良くしていくため、「消費税減税・廃止」、「社会保障費拡充」を先頭になって訴えている組合員で神奈川県土建税金対策部長の佐々木さんと同じく社会保障対策部長の公文さんに組合の要求と今回の選挙に取り組む意義について聞きました。

「消費税減税やインボイス制度廃止」政府与党には響かず
しっかりと政策を見極めよう!!



佐々木良春
税金対策部長

25年12月、自民、維新与党は税制大綱を取りまとめました。年収の壁のさらなる引き上げや扶養控除引下げの見送りなど一定の配慮はされているものの、27年1月からの防衛財源確保のために所得税増税を決定しました。

インボイスについては、負担軽減措置である「2割特例」「8割控除」の27年9月末での廃止などは見送りましたが、それぞれ「3割特例」「7割控除」へと

軽減幅を縮め、新たな増税を課しました。期間延長はされましたが、期限をむかえる軽減措置のさらなる延長や、その負担割合を引き下げることが中小零細事業者・一人親方には必要です。

物価や資材の高騰に賃金や単価が追い付かず、国会開催期間中、組合では毎月、消費税減税やインボイス制度廃止を神奈川県選出の国会議員に訴えてきました。組合の要求に理解・協力を申し出た野党議員はいましたが、政府与党には響かず思うような結果は得られていません。

私は今回の総選挙では、消費税減税・廃止を求めるとともに、中小零細事業者に大きな負担を強いるインボイス制度廃止を求め、しっかりと各党の政策を見極めます。家族・仲間とともに投票所に足を運びましょう。

私達の運動に終わりはない
「未来を明るくしてくれ」

候補者政党を



公文洋一
社会保障
対策部長

毎月、本部や各支部の代表で取り組む神奈川県国会行動。国会議員へ直接私達の声を届けています。この運動への私の思いをお伝えします。

まず私は、政治に関わる手段は選挙しかないと思ひ込んでいました。しかし、この運動を通じて選挙で選ばれた後も我々の現状や思いを伝えることができることを知りました。何度も繰り返すうちに、それは新たな政策へのヒントを与えていると考えるようになりました。

私は建設国保が大好きです。組合員の皆さんやご家族にとって、重要な制度です。保険証の存続や国保予算確保、国民に新たな負担を押し付ける子ども子育て支援金制度のあり方など、地元神奈川の国会議員にたくさん訴えてきました。

国民の生活が苦しい中、与党である維新の会議員の国保逃れの報道を耳にしました。信じられませんが、議員とは、市町村・県民・国民を代表してその地域や住民の事を第一に考えるべきです。他にも議員の不祥事を耳にします。自分ファースト主義の議員は即刻退場願います。

さて、真冬の解散総選挙となっていました。これには賛否様々な意見があると思います。どう行動するかを考えるべき時です。国民として、建設職人として、我々の未来を明るくしてくれる候補者をしっかりと選んでいきましょう。

賃上げ要求が労働組合の最重点要求だ!!

「内部留保を賃上げと下請単価アップにまわせ」



後藤満夫
賃金対策部長

25年12月、建設産業の担い手確保と処遇改善に向けて担い手3法が全面施行となりました。法整備がされ土台は出来上がりつつあります。あとは元請である大手ゼネコン・住宅企業が責任を果たし、技能者に十分な賃上げができるよう、中小下請に対する単価改善をしていくことです。

自公政権のもと、30年以上日本の賃金は上がってきませんでした。安倍元首相が掲げた「トリクルダウン」も起きませんでした。今こそ大企業が貯め

自民は反省皆無 真相を究明し
金権腐敗政治をたたき

裏金事件の解明も、企業・団体献金という問題に手を付けることもできない自民党政治。だが、いつ始めて、何に使ってきたのか。裏金つくりの実態を徹底的に再調査し、国会の場で真相を明らかにすることが必要です。これなしに、国民の政治への信頼回復はあり得ません。

政治資金パーティーは「対価を徴収して行われる催物」と政治資金規正法に明記されています。裏金つくりは、企業・団体が購入するパーティー券収入を原資に組織的に行われ、金権腐敗政治を生んでいます。企業・団体献金に固執し、企業・団体献金と政党助成金の「二重取り」を30年間続け、金権腐敗政治を長年続けてきた自民党に、

大企業は内部留保
過去最高553兆円!



注：内部留保は資本剰余金、利益剰余金引当金（流動負債と固定負債）の合計。24年は7～9月期資料・財務省「志人企業統計年報」、単体決算。資本金10億円以上の企業・保険を含む約5500社

込んだ内部留保を労働者にまわすときです。私は「内部留保を労働者に還元する政策」が必要と考え、今回の総選挙の選択にしています。

全く反省がないことは明らかです。裏金の原資は、企業・団体からのパーティー券収入であり、形を変えた企業・団体献金です。金権腐敗政治一掃のため、企業・団体献金の禁止と政党助成金の廃止に踏み出す時です。

25年12月、片山さつき財務大臣が12月1日に開催した大規模パーティーに関する「パー券」疑惑が報道されました。維新の会も藤田共同代表が関連会社に公金（政党助成金など）を支出、その会社が秘書に720万円の報酬を支払っていました。維新の会は「自民党の裏金問題に見られる政治腐敗を根絶する」と掲げて24総選挙をたたかいましたが、与党となったいま、「裏金」に甘い自民党に歩み寄る姿勢をとっています。維新のうわべだけの「改革」に期待はできません。「政治とカネ」の問題を巡っては猛省が必要です。

第51回 衆議院選挙

投票日は

2026年 2月8日

期日前投票期間は1月28日(水)～2月7日(土)

神奈川県土建一般労働組合